

財政事情

甲良町財政事情の公表に関する条例(昭和56年条例第15号)

第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。



—森と琵琶湖を結ぶ—

笑顔で暮らせる豊かな農村

平成28年(2016年)11月

甲 良 町

目次

はじめに	1
参考 財政用語の説明	2
第1 平成27年度決算の概要について	5
1. 各会計の総括	
2. 普通会計の決算分析指数等の推移	
第1表 普通会計決算分析指数等の推移	
3. 一般会計の決算状況	6
(1) 決算規模 第2表 総括表	
第2表 総括表	
(2) 歳入決算	
第3表 平成27年度一般会計歳入決算状況	
第4表 歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況	7
グラフ 平成27年度 歳入決算額の構成図 第4表関係	
グラフ 歳入に占める自主財源及び依存財源の割合の年度別推移	8
グラフ 歳入決算額の推移	
(3) 歳出決算	9
第5表 平成27年度一般会計歳出目的別決算状況	
グラフ 平成27年度 歳出の目的別決算額の構成図 第5表関係	10
グラフ 歳出の目的別決算額の推移	
第6表 歳出の性質別決算額の状況	11
グラフ 平成27年度 歳出の性質別決算額の構成図 第6表関係	
グラフ 歳出の性質別決算額の推移	12
4. 特別会計の決算	
第7表 特別会計の決算状況	
第2 平成28年度予算上半期の補正の状況	13
1. 一般会計	
第8表 一般会計 平成28年度予算上半期補正状況（収入）	
第9表 一般会計 平成28年度予算上半期補正状況（目的別支出）	
第10表 一般会計 平成28年度予算上半期補正状況（性質別支出）	14
2. 特別会計・企業会計	
第11表 特別会計 平成28年度予算上半期補正状況	
第3 平成28年度予算上半期の執行状況について	15
1. 一般会計（平成28年9月30日現在）	
第12表 一般会計 平成28年度予算上半期執行状況（歳入）	
第13表 一般会計 平成28年度予算上半期執行状況（歳出）	
2. 特別会計・企業会計（平成28年9月30日現在）	16
第14表 特別会計 平成28年度予算上半期執行状況	
3. 繰越事業（平成28年9月30日現在）	
第15表 繰越事業 平成28年度予算上半期執行状況	
第4 町民負担の状況について	
第16表 町民1人当たり、1世帯当たり負担額推移	
第5 町債および一時借入金の状況	17
1. 町債	
第17表 町債の現在高状況	
2. 一時借入金	18
第18表 一時借入金の状況	
第6 町有財産の状況について	
第19表 町有財産残高状況	

※各ページとも端数処理の関係上、端数が合わないことがあります。

はじめに

この「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の概要を公表することにより、財政運営についての理解を深めていただくとともに、本町発展に一層のご協力をお願いするため、毎年2回、5月と11月に公表しているものです。今回は平成27年度決算の概要、平成28年度上半期における予算の補正および執行状況等についてお知らせします。

まず我が国の経済状況ですが 内閣府の月例経済報告（平成28年10月）によると「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」とされていますが、先行きについては、「海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と分析されているところです。このような状況の中で政府は、8月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むことを概算要求指針において求め、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組を強化し、予算の中身を大胆に重点化することとしており、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置し、優先的に予算措置すること等を指示しています。

次に滋賀県の財政状況については、国の地方財政に対する考え方を踏まえれば、景気回復などに伴い、近年県税収入は増加傾向にあるものの、県税収入に地方交付税などを合わせた一般財源の総額については、その伸びを期待することはできず、歳出面においては、人口の高齢化などに伴う社会保障関係費の増加や過去に発行した県債の償還に係る公債費の増加など、県の裁量が効きにくい義務的な経費の増加が見込まれています。加えて、平成36年に開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた施設整備をはじめとする大規模事業が進められていることに加え、またこれまで懸案となっていた公共施設等の老朽化対策を「県有施設利活用基本指針」に基づき計画的に実施することなどに伴う多額の財政需要にも対応していく必要がある、としています。

最後に本町の財政状況は、平成27年度普通会計決算における決算分析指数のうち、財政の自由度、つまり新たな政策を実行するための余力を計る経常収支比率については92.8%と過去10年で最悪となった前年よりは大きく回復しました。この主な要因としては、歳入において町税が前年度より約3千5百万円減となった他は、地方消費税交付金で約5千3百万円、普通交付税で約1億5千6百万円の増となるなど経常一般財源が増加したことなどによります。一方、実質収支は黒字となったものの、民生費を始め、特別会計への繰出金など、経常的経費は上昇傾向にあり、危機的な状況は続いています。

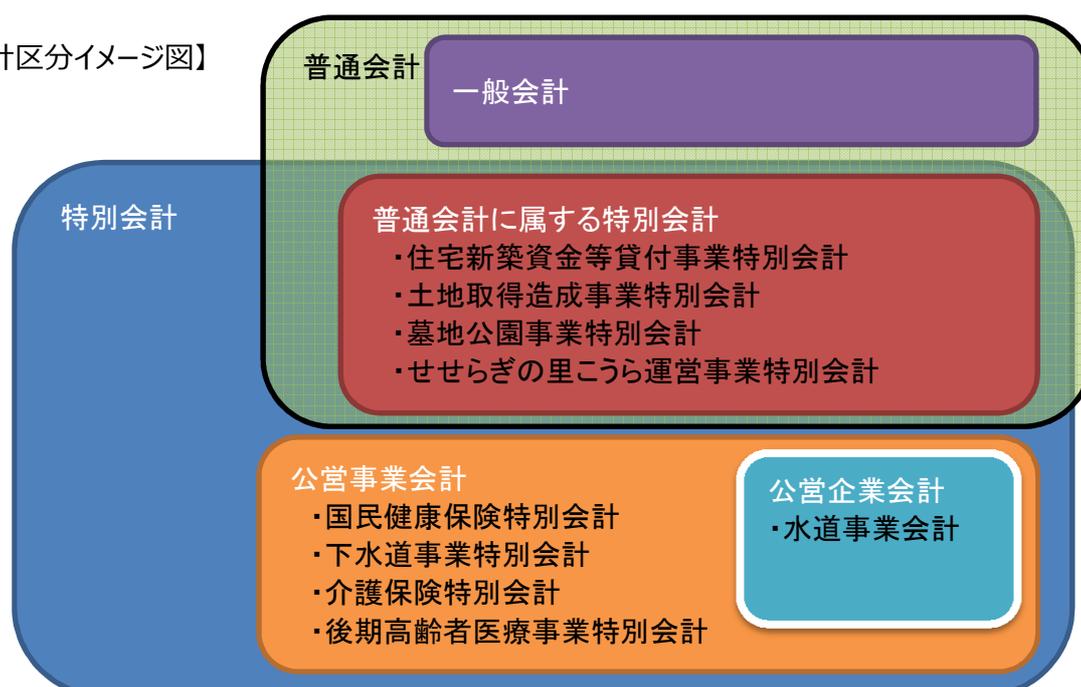
今後、各種施策を持続的に展開していくためには、財政の健全性・弾力性を保持し、安定的で持続可能な財政基盤を確立することが重要です。そのためにも、引き続き歳入・歳出の両面から、財政健全化に向けた取組を進めていくこととしています。

《 参考 》

『財政用語の説明』

- 一 般 会 計 : 予算単一主義の原則に基づき中心的な会計として編成される、町税（町民税や固定資産税など）を主な財源として、社会福祉・保健衛生・環境保全・道路建設・消防防災・教育や文化の振興などの事業を行う会計です。
- 特 別 会 計 : 特定の歳入（国民健康保険税など）をもって特定の歳出（保険給付費など）に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計。土地取得会計など普通会計に属する特別会計や、法律で特別会計とすることが決められている国民健康保険会計などの公営事業会計、さらには水道事業会計のような公営企業会計に区分されます。
- 公 営 事 業 会 計 : 地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならないとされる公営企業や公営事業のための会計。
次のように分類されます。
①公営企業会計 ②国民健康保険事業、介護保険事業会計等
③上記①及び②の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業
- 公 営 企 業 会 計 : 公営事業会計のなかでも独立採算を基本とし、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて設置する会計を公営企業会計といいます。甲良町では、水道事業に企業会計を設置しています。
- 普 通 会 計 : 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握および比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のことで、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計をまとめたもの。甲良町では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計、せせらぎの里こうら運営事業会計を合算したものととなります。

【会計区分イメージ図】



- 標準財政規模 : 各自治体が合理的で妥当な水準で行政サービスを実施するために必要となる一般財源の全国的にみた標準的な額で、全国一律の算出方法に基づき、毎年度、普通地方交付税の算定時に算出されます。
- 基準財政収入額 : 普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を基準財政収入額といい、市町村分にあつては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額で計算します。
- 基準財政需要額 : 普通交付税の算定基礎となるもので、自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要となるであろう金額を一定の方法によって合理的に算出した額。
- 財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が1に近いほど財政力が豊かと判断されます。(基準財政収入額÷基準財政需要額で求め、過去3ヶ年の平均値)
- 実質収支比率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額)の割合
- 積立金現在高比率 : 標準財政規模に対する財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の積立現在高の割合
- 地方債現在高 : 各年度末における町債の未償還元金(借入れた元金のうち、返済が済んでいない)額
- 地方債現在高比率 : 標準財政規模に対する地方債の未償還元金額の割合
- 実質公債費比率 : 一般会計の一般財源に占める公債費(下水道特別会計・一部事務組合の公債費負担分を含む)の割合を指し、当該年度以前3ヶ年の平均数値で、18%を超えると新たな町債の発行に制限がかかります。
- 公債費負担比率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- 経常収支比率 : 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、町税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかの比率
- 将来負担比率 : 一般会計等が将来負担すべき実質的な債務残高(=公営事業会計+一部事務組合等+地方公社・第三セクター等の分を含む)が標準財政規模の何倍あるかを示す比率。350%を越えると早期健全化団体となり、財政健全化の手順とその実施状況を知事、議会へ報告し公表する必要があります。
- 総計予算主義の原則 : 「一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない(地方自治法第210条)」と定められており、歳入と歳出のそれぞれの総額を計上することで予算の全体を明らかにすることが原則となっているため、収入と支出を相殺し純収入だけを計上する「純計予算主義」はとっていません。

- 予算単一主義の原則** : 予算はできるだけ議会の審議および住民の理解の上からも見やすく、歳入歳出が単一のものが望ましいため、一般会計に重点がおかれて編成されています。ただし、例外として特別会計が設けられています。
- 予算統一の原則** : 地方公共団体の予算は規模が大きく複雑なため、法令により定められた基準に基づいて区分するように定められています。「歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。（地方自治法第211条）」
- 予算事前議決の原則** : 当初予算は年度開始前に議会議決を経るものとされているため、町長は翌年度の予算案を年度開始の20日前までに議会に提出することが義務付けられています（地方自治法第211条）。
- 予算公開の原則** : 予算が議会で議決されると、議長は3日以内に町長に通知して、町長はその内容を住民に公表すること（地方自治法第219条）となっているほか、年2回以上財政状況を公表するように定められています（地方自治法第243条の3）。甲良町では町広報4月臨時号に当初予算概要を、5月と11月に財政事情を公表しています。
- 会計年度独立の原則** : 「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない（地方自治法第208条）」と定められているため、当年度の歳出を翌年度の歳入で支出したりすることは禁じられており、5月末までの出納閉鎖期間で整理し他の年度に影響を及ぼさないこととされています。ただし、例外として繰越明許費などがあります。
- 繰越明許費** : 事業の性質上、又は予算成立時期などの理由によって年度内に支出を終わらない見込みのものについて、議会に限度額の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用することができる制度、またはその金額のことをいいます。天災など避けがたい理由によって、年度内に支出が終わらなかった場合は事故繰越として分類して議会へ事後報告することになっています。
- 一般財源** : 使い道が特定されず、どのような目的にも使用できる財源（町税、地方交付税、地方譲与税など）です。そのうち経常的に収入される歳入から特別交付税などを除いたものは経常一般財源と分類されます。
- 特定財源** : 一般財源とは逆に、道路建設や福祉事業に使用するなど使い道が特定されている財源（国庫支出金、県支出金、町債など）。
- 基金** : 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、次のような分類があります。
 - ①財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立て経済事情の変動等で財源が不足する場合の財源として利用する基金
 - ②減債基金 地方債の償還を計画的に行うために資金を積み立てた基金
 - ③特定目的基金 教育や文化振興など特定の目的のために積み立てた基金。甲良町では一般会計で5基金を積み立てています。
 その他定額で運用している基金として土地開発基金、用品調達基金があります。

第1 平成27年度決算の概要について

1. 各会計の総括

平成27年度会計決算を総括すると、歳入決算額は、65億4,728万5千円（普通会計 38億8,657万8千円、公営事業会計24億6,040万5千円、公営企業会計2億30万2千円）、歳出決算額は、63億6,828万5千円（普通会計37億331万4千円、公営事業会計24億1,160万3千円、公営企業会計2億5,336万8千円）、歳入歳出差引額1億7,900万円となり、この決算額を前年度と比較すると、歳入では4.7%増、歳出で3.2%増となりました。

2. 普通会計の決算分析指数等の推移

普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、墓地公園事業特別会計の合算）に係る地方財政状況調査（総務省調）をもとにした決算分析指数等の過去5年間の数値の推移は第1表のとおりです。

第1表 普通会計決算分析指数等の推移

（2段書の下段は伸率、単位：千円、%、△減）

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
標準財政規模		2,356,869	2,362,104	2,353,304	2,333,998	2,376,005
		△ 1.0	0.2	△ 0.4	△ 0.8	1.8
基準財政収入額		787,512	829,284	801,345	851,397	762,329
		6.6	5.3	△ 3.4	6.2	△ 10.5
基準財政需要額		1,963,529	1,956,234	1,968,952	1,948,433	2,014,518
		2.5	△ 0.4	0.7	△ 1.0	3.4
財政力指数		0.405	0.404	0.411	0.423	0.408
歳入決算額		3,872,183	3,816,167	3,922,902	3,802,711	3,886,578
		△ 2.2	△ 1.4	2.8	△ 3.1	2.2
歳出決算額		3,763,223	3,723,608	3,796,524	3,703,149	3,703,314
		△ 1.0	△ 1.1	2.0	△ 2.5	0.0
翌年度繰越財源		5,280	37,843	38,757	20,563	9,788
実質収支額		103,680	54,716	87,621	78,999	173,476
実質収支比率		4.4	2.3	3.7	3.4	7.3
積立金高	財政調整基金	753,113	676,968	666,145	621,113	621,832
	減債基金	44,366	44,469	44,518	44,604	44,619
	特定目的基金	240,969	223,603	225,585	243,875	286,374
	合計	1,038,448	945,040	936,248	909,592	952,825
積立金現在高比率		10.9	△ 9.0	△ 0.9	△ 2.8	4.8
積立金現在高比率		44.1	40.0	39.8	39.0	40.1
地方債現在高		3,609,173	3,482,435	3,445,630	3,236,030	3,023,170
		△ 4.9	△ 3.5	△ 1.1	△ 6.1	△ 6.6
地方債現在高比率		153.1	147.4	146.4	138.6	127.2
実質公債費比率		11.8	12.8	12.4	11.8	11.2
公債費比率		11.0	10.1	9.9	9.4	8.4
経常収支比率		92.7	94.6	93.9	99.0	92.8
将来負担比率		1.4	13.3	35.5	18.9	3.1

※平成25、26年度についてせせらぎの里こうら運営事業特別会計が普通会計に含まれる。

3. 一般会計の決算状況

(1) 決算規模

第2表 総括表

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		
	決算額	対前年比(%)	決算額	対前年比(%)	
歳入総額(A)	3,879,105	107.1	3,620,352	95.6	
歳出総額(B)	3,695,843	105.0	3,520,791	96.2	
歳入歳出差引額(C)	183,261	184.1	99,560	79.1	
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	9,788	47.6	20,563	53.1	
内訳	繰越明許費	9,788	47.6	20,563	53.1
	事故繰越	-	-	-	-
	継続費逓次繰越	-	-	-	-
実質収支(C-D=E)	173,473	219.6	78,997	90.8	
単年度収支(E-前年度E)	94,476	△ 1,174.5	△ 8,044	△ 24.9	

平成27年度の一般会計決算の状況は第2表のとおりで、歳入歳出差引額は1億8,326万1千円となり、このうち平成28年度へ繰越した事業に支出することが決まっている財源978万8千円を差引くと、純繰越金は1億7,347万3千円の実質黒字となり、決算規模は歳入7.1%増、歳出5.0%増となり、前年度の収支差額を差し引いた単年度収支は9,447万6千円の黒字となりました。

(2) 歳入決算

第3表 平成27年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%、△減)

	最終予算額	調定額 A	収入済額 B	収納未済額	不納欠損額	B/A	Bの前年比
町 税	807,481	873,887	821,644	49,727	2,517	94.0	95.9
地方譲与税	34,171	34,171	34,171			100.0	104.3
利子割交付金	1,198	1,198	1,198			100.0	85.1
配当割交付金	3,757	3,757	3,757			100.0	79.1
株式等譲渡所得割交付金	4,071	4,071	4,071			100.0	134.4
地方消費税交付金	124,964	124,964	124,964			100.0	174.0
自動車取得税交付金	9,165	9,165	9,165			100.0	181.6
地方特例交付金	2,007	2,007	2,007			100.0	105.7
地方交付税	1,670,656	1,670,656	1,670,656			100.0	110.0
交通安全特別交付金	1,388	1,388	1,388			100.0	110.6
分担金及び負担金	37,915	42,111	35,610	6,501		84.6	98.6
使用料及び手数料	28,421	49,847	27,317	22,530		54.8	100.0
国庫支出金	348,979	340,828	269,357	71,471		79.0	110.9
県支出金	292,616	295,514	291,860	3,654		98.8	131.1
財産収入	36,927	32,018	31,130	888		97.2	562.6
寄付金	101,971	101,801	101,801			100.0	167.5
繰入金	12,044	11,238	11,238			100.0	17.1
繰越金	99,560	99,560	99,560			100.0	79.1
諸収入	157,394	157,696	153,942	3,754		97.6	128.9
町債	216,070	214,570	184,270	30,300		85.9	84.9
歳入合計	3,990,755	4,070,447	3,879,106	188,825	2,517	95.3	107.1

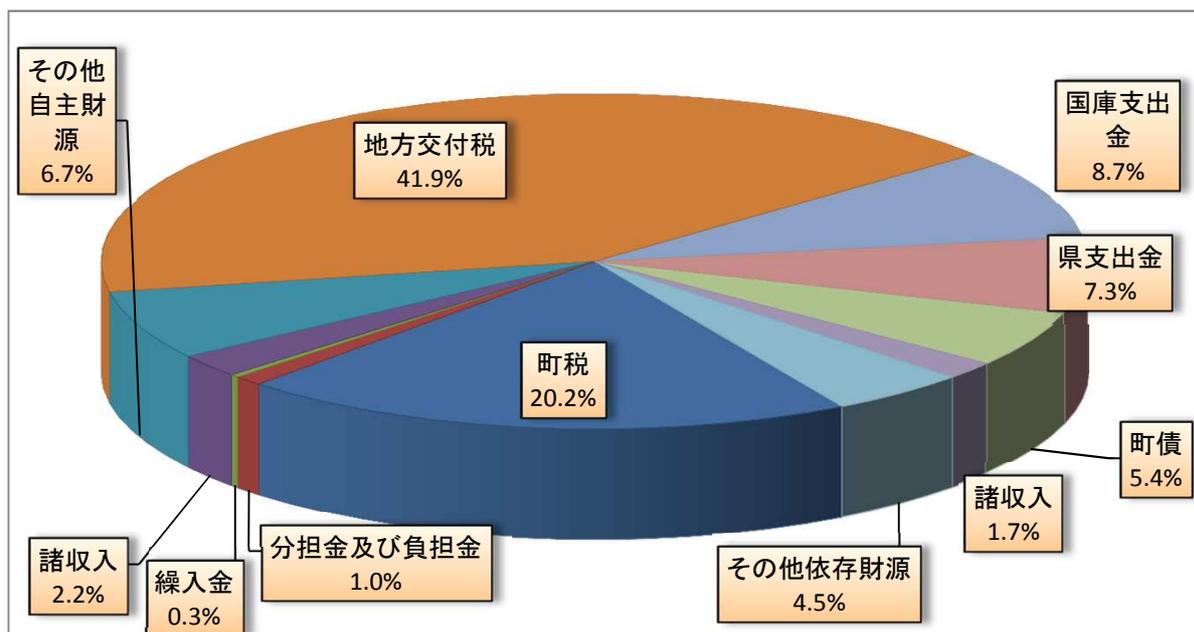
※収入未済額は翌年度繰越分1億542万5千円と税等滞納額8,340万円からなる。

第4表 歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位:千円、%、△減)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減A-B=C	C/B
自主財源	1,213,483	30.4	1,275,272	35.2	△ 61,789	△ 4.8
町 税	807,481	20.2	856,758	23.7	△ 49,277	△ 5.8
分担金及び負担金	37,915	1.0	36,121	1.0	1,794	5.0
使用料及び手数料	28,421	0.7	27,316	0.8	1,105	4.0
財 産 収 入	36,927	0.9	5,533	0.2	31,394	567.4
寄 付 金	101,971	2.6	60,781	1.7	41,190	-
繰 入 金	12,044	0.3	65,773	1.8	△ 53,729	△ 81.7
繰 越 金	99,560	2.5	125,798	3.5	△ 26,238	△ 20.9
諸 収 入	89,164	2.2	97,192	2.7	△ 8,028	△ 8.3
依存財源	2,777,272	69.6	2,345,080	64.8	432,192	18.4
地方譲与税	34,171	0.9	32,772	0.9	1,399	4.3
利子割交付金	1,198	0.0	1,408	0.0	△ 210	△ 14.9
配当割交付金	3,757	0.1	4,748	0.1	△ 991	△ 20.9
株式等譲渡所得割交付金	4,071	0.1	3,029	0.1	1,042	34.4
地方消費税交付金	124,964	3.1	71,800	2.0	53,164	74.0
自動車取得税交付金	9,165	0.2	5,047	0.1	4,118	81.6
地方特例交付金	2,007	0.1	1,899	0.1	108	5.7
地方交付税	1,670,656	41.9	1,518,454	41.9	152,202	10.0
交通安全特別交付金	1,388	0.0	1,255	0.0	133	10.6
国庫支出金	348,979	8.7	242,906	6.7	106,073	43.7
県 支 出 金	292,616	7.3	222,567	6.1	70,049	31.5
諸 収 入	68,230	1.7	22,274	0.6	45,956	206.3
町 債	216,070	5.4	216,921	6.0	△ 851	△ 0.4
歳 入 合 計	3,990,755	100.0	3,620,352	100.0	370,403	10.2

平成26年度 歳入決算額の構成図 第4表関係



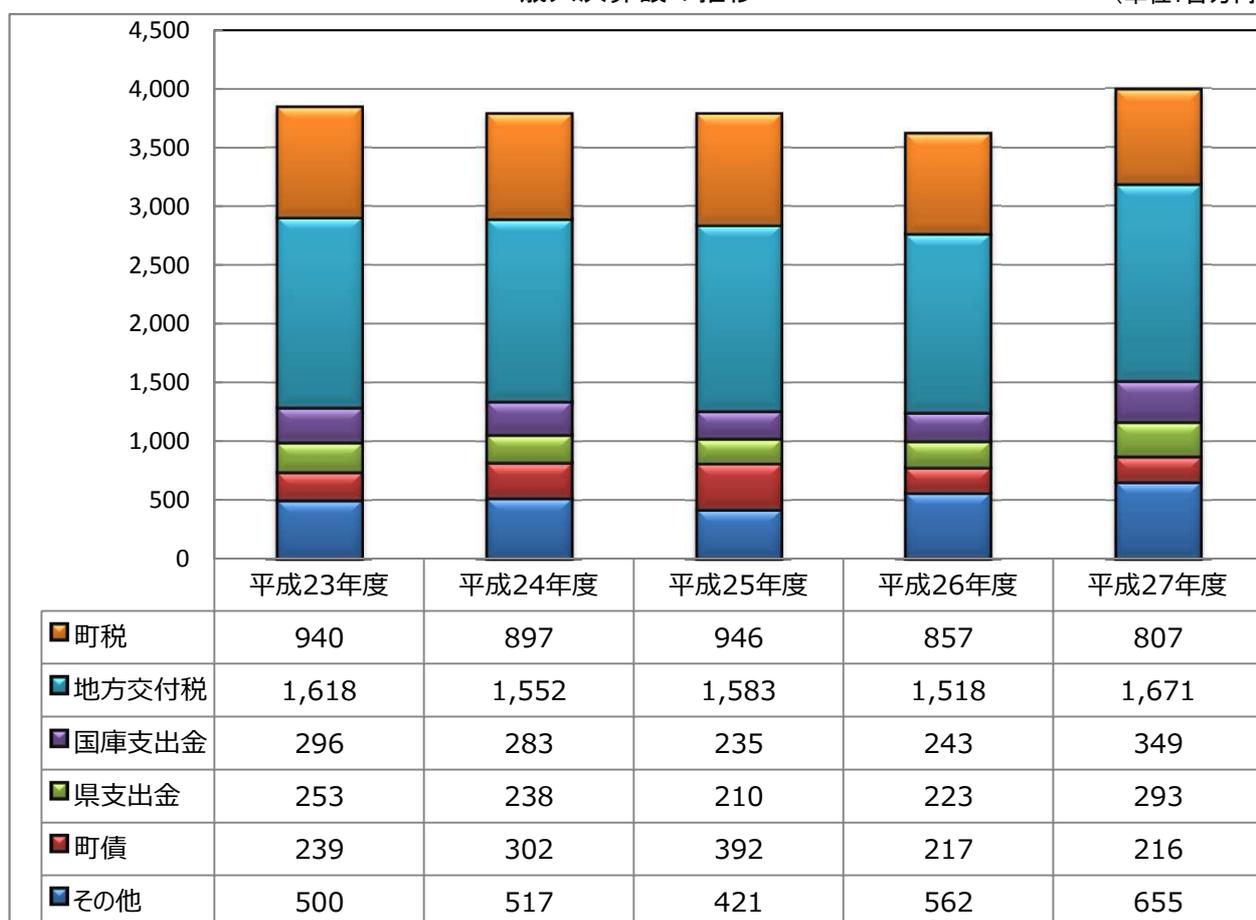
歳入に占める自主財源及び依存財源の割合の年度別推移

(単位:%)



歳入決算額の推移

(単位:百万円)



平成27年度の歳入一般会計決算額の状況は、第3表及び第4表のとおりで、前年度から繰越された額を含めた総額は39億9,075万5千円となり、前年度に比べ3億7,040万3千円(10.2%)の増となり、平成28年度への繰越明許費1億542万5千円の調定額も含めた収入率は95.3%となりました。

次に、自主財源と依存財源の構成状況を見ると第4表のとおりで、自主財源比率は30.4%となり、前年度より4.8ポイント下落しました。これは、地方消費税交付金や地方交付税、国県の支出金といった依存財源が大きく伸びたことによるものです。なお、本町最大の依存一般財源である地方交付税は、前年度に比べ上昇し、構成比が示すように歳入全体の41.9%を占める貴重な財源です。現在町として、この自主財源比率を高めるため、企業誘致等の施策を進めているところです。

(3) 歳出決算

平成27年度の歳出決算の状況は、第5表および第6表のとおりで、前年度から繰越された額を含めた歳出総額は36億9,584万3千円となり、前年度に比べ1億7,505万2千円の増となり、翌年度に繰越した1億1,521万3千円を含めた予算額に対する執行率は92.6%となりました。

第5表 平成27年度一般会計目的別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款 別	最終予算額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	前年度 決算額	決算額 増減額	決算額 前年比	一人あたり 決算額
議 会 費	73,546	72,667	0	879	98.8	68,916	3,751	105.4	9.9
総 務 費	872,423	734,255	66,410	71,758	84.2	566,665	167,590	129.6	99.6
民 生 費	1,322,594	1,255,128	39,589	27,877	94.9	1,193,054	62,074	105.2	170.3
衛 生 費	262,821	232,971	0	29,850	88.6	291,228	△ 58,257	80.0	31.6
労 働 費	634	591	0	43	93.2	623	△ 32	94.8	0.1
農林水産業費	143,555	135,834	3,654	4,067	94.6	96,027	39,807	141.5	18.4
商 工 費	33,615	32,075	560	980	95.4	32,535	△ 460	98.6	4.4
土 木 費	118,921	107,688	3,000	8,233	90.6	149,919	△ 42,231	71.8	14.6
消 防 費	111,542	107,510	0	4,032	96.4	99,886	7,624	107.6	14.6
教 育 費	404,325	378,242	2,000	24,083	93.5	395,157	△ 16,915	95.7	51.3
災害復旧費	25	0	0	25	0.0	4	△ 4	0.0	0.0
公 債 費	428,689	428,297	0	392	99.9	458,528	△ 30,231	93.4	58.1
諸 支 出 金	216,249	210,587	0	5,662	97.4	168,249	42,338	125.2	28.6
予 備 費	1,816	0	0	1,816	0.0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,990,755	3,695,843	115,213	179,699	92.6	3,520,791	175,052	105.0	501.3

平成27年度の目的別歳出の増減の主なものは、以下のとおりです。

○総務費1億6,750万円の増(人件費315万1千円増、プレミアム付き商品券交付事業5,254万1千円増、ふるさと納税推進事業4,152万6千円増、電子計算機事業2,862万9千円増、地方創生先行事業2,632万5千円増等)

○民生費6,207万4千円の増(人件費1,149万4千円増、臨時保育士等賃金1,241万4千円増、地域密着型サービス施設等整備費補助金3,510万5千円増、障害者自立支援事業2,823万7千円増、国民健康保険基盤安定繰出金1,304万4千円増、保育料システム整備事業999万円減、保健福祉センター運営事業834万7千円減等)

○衛生費5,825万8千円の増(人件費95万3千円増、彦根愛犬広域行政組合負担金4,003万4千円減、国民健康保険会計繰出金1,774万6千円減等)

○農林水産費3,980万7千円の増(人件費235万2千円減、せせらぎの里管理事業2,511万4千円増、農地中間管理事業2,003万8千円増、多面的機能支払事業1,451万6千円増、せせらぎの里整備事業1,950万円減等)

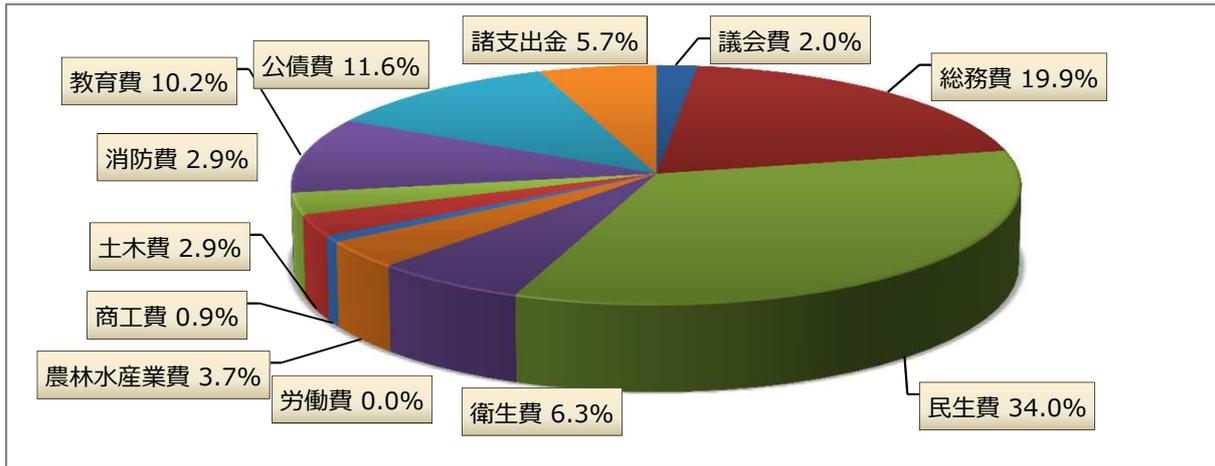
○土木費4,223万1千円の減(人件費335万5千円減、住宅管理事業1,003万9千円増、社会資本整備事業3,038万2千円減、除雪事業568万8千円減、町道維持管理事業411万2千円減等)

○教育費3,076万2千円の減(人件費782万9千円減、臨時講師・職員等賃金1,101万6千円減、学校給食センター建設事業1,154万8千円減、史跡等保存管理計画等策定事業211万8千円減等)

○公債費3,023万1千円の減(元金償還額2,236万6千円減、利子償還額786万5千円減)

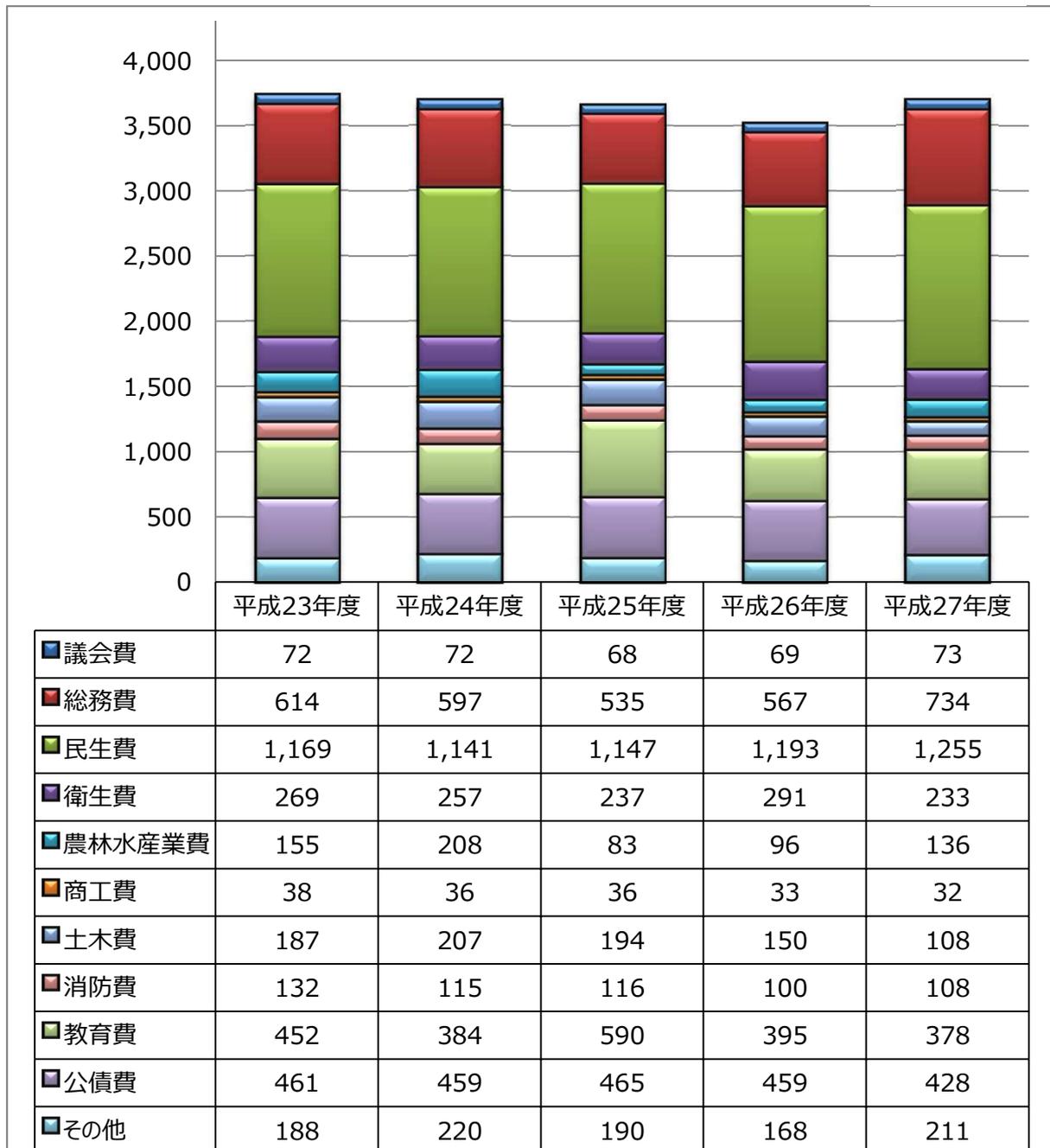
○諸支出金4,233万8千円の増(下水道会計繰出金4,282万7千円増他)

平成27年度 歳出の目的別決算額の構成図 第5表関係



歳出の目的別決算額の推移

(単位:百万円)



第6表 歳出の性質別決算額の状況

(単位：千円、%、△減)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B=C	増減比 C/B	一人あたり 決算額
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	1,570,300	42.5	1,574,743	44.7	△ 4,443	△ 0.3	213.0
人件費	750,760	20.3	744,857	21.2	5,903	0.8	101.8
扶助費	391,243	10.6	371,358	10.5	19,885	5.4	53.1
公債費	428,297	11.6	458,528	13.0	△ 30,231	△ 6.6	58.1
内繰上償還	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
一般行政経費	1,427,733	38.6	1,274,258	36.2	153,475	12.0	193.7
物件費	812,169	22.0	822,657	23.4	△ 10,488	△ 1.3	110.2
維持補修費	25,406	0.7	33,963	1.0	△ 8,557	△ 25.2	3.4
補助費等	590,158	16.0	417,638	11.9	172,520	41.3	80.1
投資的経費	111,153	3.0	150,127	4.3	△ 38,974	△ 26.0	15.1
普通建設事業費	111,153	3.0	150,127	4.3	△ 38,974	△ 26.0	15.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他の経費	586,657	15.9	521,663	14.8	64,994	12.5	79.6
積立金	43,493	1.2	19,390	0.6	24,103	124.3	5.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	1,545	0.0	1,715	0.0	△ 170	△ 9.9	0.2
繰出金	541,619	14.7	500,558	14.2	41,061	8.2	73.5
歳出合計	3,695,843	100.0	3,520,791	100.0	175,052	5.0	501.3

次に、性質別に分類すると第6表のとおりで、構成比は、人件費、公債費等の義務的経費が42.5%（対前年2.2ポイント減）、物件費、補助費等の一般行政経費が38.6%（対前年2.4ポイント増）、公共事業である投資的経費が3.0%（対前年1.3ポイント減）となりました。

前年度決算と比較して増減額の大きいものは、

○人件費 590万3千円の増

○扶助費 1,988万5千円の増

（障害者自立支援事業給付2,975万7千円増、臨時福祉給付金1,035万5千円減、子育て世代特例給付金475万9千円減、福祉医療費331万4千円増等）

○公債費 3,023万1千円の減

○物件費 1,048万8千円の減

（せせらぎの里管理事業1,844万4千円増、ふるさと納税推進事業1,708万6千円増、臨時職員等賃金等4,375万7千円減、6町クラウド関連システム整備1,511,7千円減、番号制度対応システム整備2,190万7千円増等）

○補助費 1億7,252万円の増

（広域行政組合負担金3,724万円減、衛生管理組合負担金270万1千円減、プレミアム付商品券交付事業5,179万1千円増、地方創生先行事業1,548万6千円増、多面的機能支払事業1,477万8千円増、人農地プラン推進・農地中間管理事業1,704万7千円増、改良住宅切り離し保障1,600万円増、給食センター負担金・分担金5,938万6千円増、税還付金・加算金1,410万1千円増等）

○普通建設費 3,897万4千円の減

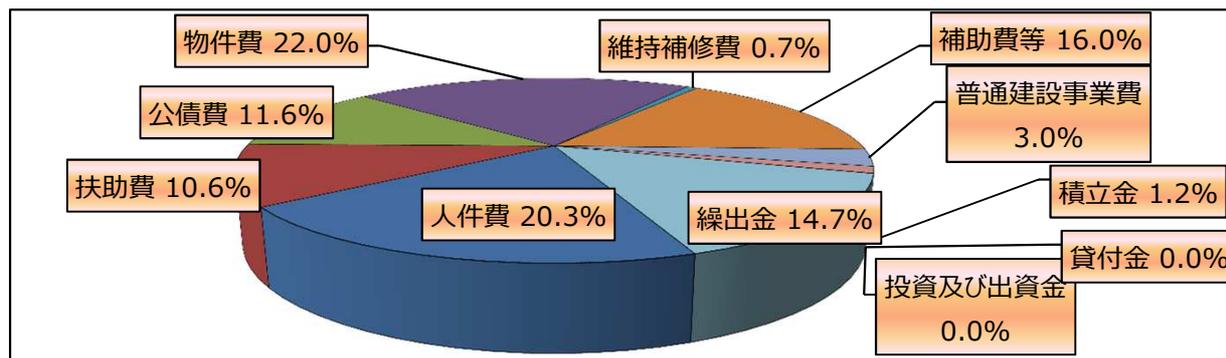
（地域密着型サービス施設等整備費補助金3,200万円増、社会資本整備交付金事業2,357万円減、狭あい道路整備事業300万円増、せせらぎの里こうら整備事業1,905万円減、電気自動車急速充電器整備事業4,40万円減、旧給食センター改修事業626万4千円増、学校給食センター整備事業1,154万8千円減、町道改良事業1,307万7千円減等）

○積立金 2,410万3千円の増（ふるさと応援基金積立金3,023万1千円増等）

○繰出金 4,106万1千円の増

（国保会計繰出金470万2千円減、介護保険会計繰出金513万3千円増、後期高齢者会計繰出金870万1千円増、下水道会計繰出金4,282万7千円増、せせらぎの里会計繰出金1,032万3千円減）などです。

平成27年度 歳出の性質別決算額の構成図 第6表関係



歳出の性質別決算額の推移

(単位:百万円)



4. 特別会計の決算

第7表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

会計別	予算現額 A	収入済額 B	支出済額 C	差引額	収入率	支出率	
				B - C = D	B / A	C / A	
普通会計	墓地公園事業	2,396	1,439	1,438	1	60.1	60
	土地取得造成事業	4,002	3,087	3,086	1	77.1	77.1
	住宅新築資金等貸付事	17,614	15,676	15,676	0	89	89
公営事業会計	国民健康保険	1,128,809	1,096,896	1,063,614	33,282	97.2	94.2
	下水道事業	530,066	500,006	498,832	1,174	94.3	94.1
	介護保険事業	794,553	795,958	781,612	14,346	100.2	98.4
	後期高齢者医療事業	68,393	67,546	67,546	0	98.8	98.8
企業会計	水道事業	311,022	200,302	253,369		64.4	81.5
	(収益的)	216,416	200,302	181,127	19,175	92.6	83.7
	(資本的)						
	収入	1	0		0	0	-
	支出	94,606		72,242	△ 72,242	-	76.4

平成27度における特別会計等の決算状況は、第7表のとおりすべての会計で黒字決算となりました。ただし、水道事業会計の資本的収支における7,224万2千円の収入不足は、消費税資本的収支調整額(40万7千円)および当年度損益勘定留保資金(7,183万5千円)で補填しています。

第2 平成28年度予算上半期の補正の状況

1. 一般会計

第8表 一般会計 平成28年度予算上半期補正状況（収入）

（単位：千円、%）

款 別	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	予算現額	構成比
町 税	866,061				866,061	22.3
地 方 譲 与 税	31,000				31,000	0.8
利 子 割 交 付 金	1,300				1,300	0.0
配 当 割 交 付 金	2,500				2,500	0.1
株式譲渡所得割交付金	1,400				1,400	0.0
地方消費税交付金	115,400				115,400	3.0
自動車取得税交付金	6,900				6,900	0.2
地方特例交付金	1,980				1,980	0.1
地 方 交 付 税	1,458,000			79,286	1,537,286	39.5
交通安全特別交付金	1,389				1,389	0.0
分担金及び負担金	42,805				42,805	1.1
使用料及び手数料	26,618				26,618	0.7
国 庫 支 出 金	248,922		25,000	52	273,974	7.0
県 支 出 金	253,985			6,670	260,655	6.7
財 産 収 入	30,850				30,850	0.8
寄 付 金	80,100			3,000	83,100	2.1
繰 入 金	191,725			△ 58,200	133,525	3.4
繰 越 金	40,000	5,047	20,316	108,110	173,473	4.5
諸 収 入	110,665		3,200	810	114,675	2.9
町 債	162,400		26,900	△ 2,584	186,716	4.8
歳 入 合 計	3,674,000	5,047	75,416	137,144	3,891,607	100.0

第9表 一般会計 平成28年度予算上半期補正状況（目的別支出）

（単位：千円、%、△減）

款 別	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	予算現額	構成比
議 会 費	67,458			582	68,040	1.7
総 務 費	632,952	5,047	3,940	90,921	732,860	18.8
民 生 費	1,212,876		17,500	17,756	1,248,132	32.1
衛 生 費	274,103		1,000	7,186	282,289	7.3
労 働 費	635				635	0.0
農 林 水 産 業 費	114,203		32,976	9,376	156,555	4.0
商 工 費	41,485			△ 2,902	38,583	1.0
土 木 費	167,170			3,954	171,124	4.4
消 防 費	114,960		20,000	5,581	140,541	3.6
教 育 費	402,393			4,663	407,056	10.5
災 害 復 旧 費	25				25	0.0
公 債 費	425,100				425,100	10.9
諸 支 出 金	217,140			27	217,167	5.6
予 備 費	3,500				3,500	0.1
歳 出 合 計	3,674,000	5,047	75,416	137,144	3,891,607	100.0

※一般会計における1号補正は4月町長専決、2号補正は6月議決、3号補正は9月議決

第10表 一般会計 平成28年度予算上半期補正状況（性質別支出）

（単位：千円、%、△減）

性質別区分	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	予算現額	構成比
人件費	736,508	960		△ 55	737,413	18.9
物件費	860,955	3,979	30,780	23,696	919,410	23.6
維持補修費	29,602			3,774	33,376	0.9
扶助費	347,119			360	347,479	8.9
補助費等	527,175	108	4,200	16,462	547,945	14.1
普通建設事業費	130,216		40,436	6,449	177,101	4.6
災害復旧事業費	25				25	0.0
公債費	425,100				425,100	10.9
積立金	34,325			87,000	121,325	3.1
投資及び出資金	0				0	0.0
貸付金	5,320				5,320	0.1
繰出金	574,155			△ 542	573,613	14.7
予備費	3,500				3,500	0.1
歳出合計	3,674,000	5,047	75,416	137,144	3,891,607	100.0

一般会計の1号補正予算の内容は、税務特命調査事業による増によるものです。

2号補正予算の主な内容は、ゆず生産拡大推進事業3,250万円増、子育て支援拠点づくり事業1,750万円増、子育て応援金支給事業100万円増、コミュニティ助成事業320万円増、甲良町防災センター整備事業2,000万円増等によるものです。

3号補正予算の主な内容は、特別職人件費748万7千円減、一般職人件費779万2千円増、財政調整基金積立金8,700万円増、法人税予納金還付金839万円増、臨時保育士等賃金1,007万4千円増、消防備品購入379万6千円増、ふるさと応援寄付金（被災地支援代理納付）300万円増、町道維持管理事業280万円増、ため池整備事業264万2千円増、健康増進事業258万円増等によるものです。

2. 特別会計・企業会計

第11表 特別会計 平成28年度予算上半期補正状況

（単位：千円、△減）

会計別		当初予算額	9月補正		予算現額	
普通会計	墓地公園事業	2,056			2,056	
	土地取得造成事業	4,002			4,002	
	新築資金貸付事業	17,614	2,834		20,448	
公営事業会計	国民健康保険	1,090,133	37,385		1,127,518	
	下水道事業	467,044	1,469		468,513	
	介護保険事業	760,833	5,929		766,762	
	後期高齢者医療事業	70,856			70,856	
	合計	2,412,538	47,617		2,460,155	
	公営企業	水道事業	318,376			318,376
	収益的収支	210,663			210,663	
資本的収入	1			1		
資本的支出	107,712			107,712		

特別会計の9月補正予算の主な内容は、住宅新築資金貸付事業においては人事異動による人件費の増、国民健康保険特別会計で人事異動による人件費の増および補助金返還金・保険料還付金等の増、予備費の増等、下水道事業特別会計では人件費の減および過年度分過誤納還付金の増、および公共下水道事業費の増等、介護保険特別会計では人件費の減および補助金返還金・保険料還付金の増等によるものです。

第3 平成28年度予算上半期の執行状況について

1. 一般会計（平成28年9月30日現在）

第12表 一般会計 平成28年度予算上半期執行状況(歳入) (単位:千円、%)

款 別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	収納率 C/B	執行率 C/A
町 税	866,061	812,385	374,285	438,100	46.1	43.2
地 方 譲 与 税	31,000	9,566	9,566	0	100.0	30.9
利 子 割 交 付 金	1,300	330	330	0	100.0	25.4
配 当 割 交 付 金	2,500	708	708	0	100.0	28.3
株式等譲渡所得割交付金	1,400	0	0	0	-	0.0
地方消費税交付金	115,400	63,772	63,772	0	100.0	55.3
自動車取得税交付金	6,900	2,330	2,330	0	100.0	33.8
地方特例交付金	1,980	1,950	1,950	0	100.0	98.5
地 方 交 付 税	1,537,286	939,033	939,033	0	100.0	61.1
交通安全特別交付金	1,389	649	649	0	100.0	46.7
分担金及び負担金	42,805	21,346	18,145	3,201	85.0	42.4
使用料及び手数料	26,618	39,419	10,474	28,945	26.6	39.3
国 庫 支 出 金	273,974	145,895	59,414	86,481	40.7	21.7
県 支 出 金	260,655	26,416	26,158	258	99.0	10.0
財 産 収 入	30,850	3,031	3,001	30	99.0	9.7
寄 付 金	83,100	21,163	21,163	0	100.0	25.5
繰 入 金	133,525	4,511	0	4,511	0.0	0.0
繰 越 金	173,473	173,473	173,473	0	100.0	100.0
諸 収 入	114,675	55,504	52,991	2,513	95.5	46.2
町 債	186,716	0	0	0	-	0.0
歳 入 合 計	3,891,607	2,321,481	1,757,442	2,134,165	75.7	45.2

第13表 一般会計 平成28年度予算上半期執行状況(歳出) (単位:千円、%)

款 別	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	支出未済 B - C	支出率 C/B	執行率 B/A
議 会 費	68,040	41,034	27,006	14,028	65.8	60.3
総 務 費	732,860	392,198	197,352	194,846	50.3	53.5
民 生 費	1,248,132	553,643	292,493	261,150	52.8	44.4
衛 生 費	282,289	158,235	81,737	76,498	51.7	56.1
労 働 費	635	483	473	10	97.9	76.1
農 林 水 産 費	156,555	53,846	23,955	29,891	44.5	34.4
商 工 費	38,583	22,144	12,934	9,210	58.4	57.4
土 木 費	171,124	68,114	8,900	59,214	13.1	39.8
消 防 費	140,541	54,646	45,362	9,284	83.0	38.9
教 育 費	407,056	155,697	77,500	78,197	49.8	38.2
災 害 復 旧 費	25	0	0	0	-	0.0
公 債 費	425,100	223,391	223,391	0	100.0	52.6
諸 支 出 金	217,167	179	179	0	100.0	0.1
予 備 費	3,500	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	3,891,607	1,723,610	991,282	732,328	57.5	44.3

2. 特別会計（平成28年9月30日現在）

第14表 特別会計 平成28年度予算上半期執行状況

(単位:千円、%)

会計別	予算現額A	収入済額B	支出済額C	差引額 B-C	収入率 B/A	支出率 C/A
墓地公園事業	1,710	1,150	164	986	67.3	9.6
土地取得造成事業	6,002	263	0	263	4.4	0.0
新築資金貸付事業	18,751	6,227	4,353	1,874	33.2	23.2
国民健康保険	1,176,200	379,192	438,703	△ 59,511	32.2	37.3
下水道事業	469,182	26,791	209,041	△ 182,250	5.7	44.6
介護保険	773,340	322,320	308,236	14,084	41.7	39.9
後期高齢者医療事業	72,233	17,467	28,143	△ 10,676	24.2	39.0
合計	2,517,418	753,410	988,640	△ 235,230	29.9	39.3
水道事業	311,451	61,997	66,191	△ 4,194	19.9	21.3

3. 繰越事業（平成28年9月30日現在）

第15表 繰越事業 平成28年度予算上半期執行状況

(単位:千円、%)

区分	繰越予算A	収入済額B	支出済額C	差引 B-C	収入率 B/A	支出率 C/A
一般会計明許繰越	115,213	68,019	29,017	39,002	59.0	25.2
合計	115,213	68,019	29,017	39,002	59.0	25.2

第4 町民負担の状況について

町が行政を進めるために必要とする経費は、税金・負担金または使用料などの形で直接的または間接的に町民の皆さんに負担していただいています。したがってその用途については、町民ニーズの動向を踏まえ、各種の事務事業を通じ重点的かつ効果的な運用を図ることによって、その成果が町民全体の福祉のために還元されるよう充分配慮しています。

最近における町税の負担状況および町の一般会計に係る財政規模は第16表のとおりです。

第16表 町民1人当たり、1世帯当たり負担額推移

年度	町税負担			町財政規模（一般会計歳出）		
	町税収入額 千円	町民1人当り額 円	1世帯当り額 円	歳出総額 千円	町民1人当り額 円	1世帯当り額 円
23	940,225	122,345	378,360	3,736,838	486,251	1,503,758
24	896,988	117,699	354,821	3,696,455	485,035	1,462,205
25	945,638	125,666	370,838	3,660,766	486,481	1,435,595
26	856,758	114,739	332,980	3,520,791	471,513	1,368,360
27	821,644	111,455	318,097	3,520,791	501,335	1,430,834

平成27年3月末現在 人口 7,372人 世帯数 2,583世帯

※税収入は法人税を含んだ数字

第5 町債および一時借入金の状況

1. 町債

町の行政に要する経費は、通常その年度に収入される町税、地方交付税、国庫支出金および県支出金等によって賄うことが原則ですが、下水道事業、義務教育施設等大規模な公共施設の建設等一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものについては、その経費を後年度において受益するものが負担する意味からも町債を財源として充てることが許されています。ただし、無制限に地方債をもって財源調達できるものではなく、法律で定める場合に限定され、後年度における償還にしています。

平成28年9月30日現在、町債の現在高を目的別にみると第17表のとおり総額は、77億8,679万4千円となり、うち普通会計分は28億2,851万円で、この償還に対して普通交付税に算入される額および資金貸付元利収入の償還財源が約25億円見込まれます。

第17表 町債の現在高状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度末 現 在 高	H28・4・1～9・30 元金償還額	H28・9・30 現 在 高
普 通 会 計	公 共 事 業 等 債	268,258	19,830	248,428
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	66,389	11,762	54,627
	新 築 資 金 等 貸 付 事 業	8,611	3,369	5,242
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,742	870	1,872
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	77,856	11,742	66,114
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	161,270	10,255	151,015
	施 設 整 備 事 業 債	2,500	250	2,250
	一 般 単 独 事 業 債	651,444	43,417	608,027
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	12,361	1,193	11,168
	財 源 対 策 債	24,149	2,434	21,715
	減 税 補 填 債	44,285	3,814	40,471
	臨 時 税 収 補 填 債	5,546	1,365	4,181
	臨 時 財 政 対 策 債	1,615,682	94,866	1,520,816
	県 貸 付 金	975	0	975
	公 有 林 整 備 事 業	41,218	4,295	36,923
	上 水 道 会 計 出 資 債	48,496	1,568	46,928
小 計	3,023,171	207,661	2,815,510	
特 別 会 計	下 水 道 事 業 債	4,224,961	131,034	4,093,927
	水 道 事 業 債	911,289	33,932	877,357
	小 計	5,136,250	164,966	4,971,284
合 計	8,159,421	372,627	7,786,794	

2. 一時借入金

一時借入金は、予算の執行にあたって支払資金が一時的に不足する場合に銀行等の金融機関からの借入または基金流用をするものです。この借入金は、借入年度に返済しなければならない債務で、あらかじめ議会議決を得た最高限度額の範囲内において一時的に借入れるものです。

平成28年度上半期の一時借入金の状況は、第18表のとおりです。

第18表 一時借入金の状況

借入先	借入金額	借入期間
借入なし		

(借入限度額：一般会計6億円・特別会計10億7千万円)

第6 町有財産の状況について

現在、町が所有している財産の状況は、第19表のとおりです。

第19表 町有財産残高状況

種別		単位	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高
一 般 会 計	土地	m ²	340,994.39	△ 4,185.99	336,808.40
	建物	m ²	55,572.00	1,374.64	54,197.36
	出資による権利	千円	305,383	0	305,383
	基金	千円	1,103,241	43,493	1,146,734
	財政調整基金	千円	621,113	719	621,832
	減債基金	千円	44,604	15	44,619
	教育施設整備基金	千円	2,037	3	2,040
	青少年育成基金	千円	13,958	24	13,982
	ふるさと基金	千円	90,057	70	90,127
	ふるさと応援基金	千円	16,637	40,673	57,310
	福祉基金	千円	118,835	1,989	120,824
	土地開発基金	千円	193,000	0	193,000
	土地	千円	44,221	0	44,221
	預金	千円	148,779	0	148,779
	用品調達基金	千円	3,000	0	3,000
特 別 会 計	土地	m ²	300,437.17	△ 281.69	300,155.48
	先行用地	m ²	297,102.17	△ 281.69	296,820.48
	墓地公園用地	m ²	3,335.00	0.00	3,335.00
	基金	千円	18,771	11,350	30,121
	下水道維持管理基金	千円	9,503	11,597	21,100
	国民健康保険基金	千円	142	0	142
	墓地公園管理基金	千円	2,351	△ 260	2,091
	介護保険給付費準備基金	千円	6,775	13	6,788
	債権	千円	183,635	△ 10,100	173,535
	墓地公園特別会計貸付金	千円	22,936	△ 1,150	21,786
	住宅新築資金貸付金	千円	113,753	△ 6,903	106,850
宅地取得資金貸付金	千円	37,467	△ 1,846	35,621	
住宅改修資金貸付金	千円	3,313	0	3,313	
持家住宅資金貸付金	千円	6,166	△ 201	5,965	